

データ分析 ① 売上高経常利益率

■ 売上高経常利益率のデータ分析

今回より、平成22年の経審実績を集計し分析した情報を経営状況の指標別にご案内を致します。第1回目は売上高経常利益率です。

売上高経常利益率は、経常利益÷売上高×100で算出し、企業の利益状況を表します。利益には営業利益もありますが、経常利益は営業利益に借入の利息や預金の受取利息などの財務項目までを含めた利益であり、会社の総合的な実力を判断することができます。

さて、平成22年の経審申請企業の売上高経常利益率の平均値は△0.105%とマイナスとなっています。経審では当指標の上限値5.1%下限値-8.5%の範囲で評価しますが、このうちの32.3%つまり1/3の企業がマイナスとなっています。如何に、建設業界が厳しいかを物語っています。財務省HPより法人企業統計年報特集(平成22年度)では、全産業の平均値が3.2%、製造業が3.9%、小売業が1.6%、卸売業が1.5%、建設業が1.6%(28万社)、サービス業が3.6%となっており他業界と比べて低いことが分かります。

地域による差も大きく、経審のデータで都道府県別に平均値を比較するとベスト3が、沖縄県1.314%、奈良県1.273%、佐賀県1.124%であり、ワースト3が、徳島県△1.340%、静岡県△1.258%、福島県△0.871%とその差はトップの県と最下位では2.6%以上と大きく開いています。

また、個々の企業においても指標の上限値である5.1%を超える企業は17.1%ある反面、下限値の△8.5%を下回る企業は12.8%もあります。

ところで、当指標はいったい目標をいくつに設定すれば良いかというところ、一概にいいにくいのですが、現状の業界からいけば2%を超えることを目標にすれば良いかと思えます。現在、2%を超える企業は全体の32.8%と3分の1の企業にあたります。

収益性を上げるためには、徹底したコスト管理が求められます。工事の利益率は当初の受注で決まってしまうなど投げやりな言葉をよく聞きますが、追加契約の不備や協力会社の管理の未熟によりコストを余分にかけていることが多いようです。工事途中の施工検討会や完成後の反省会の中でコスト増加の原因を確認し、次の工事で改善していくPDCAがコストダウンの鍵となるでしょう。

■ 指標のまとめ

- ① 平均値：△0.105%
- ② 中央値：0.606% (集計したデータの丁度真中の値)
- ③ 県別平均値 ベスト3：沖縄 1.314%、奈良 1.273%、佐賀 1.124%
県別平均値 ワースト3：徳島 -1.340%、静岡 -1.258%、福島 -0.871%
- ④ 特徴：企業の1/3がマイナス数値

※ このデータは、HPに公表されている経審結果の平成22年1月から12月の1年間のデータ約14万3千社の数値から求めたものです。

■ 「経審博士メンバーズ」の開設に関して

経審博士10と経審博士10+Formにおきましては、常に最新のバージョンをお届けするための「経審博士メンバーズ」を現在準備中です。当システムは、インターネットによりIDとパスワードで入ることにより、経審博士10シリーズの最新のソフトと操作マニュアル、また、経審博士ニュースのネット配信システムの登録など経審博士ユーザーの方々、また、経審博士ニュース購読者の方へサービスを提供します。現在、3月中のサービス開催を目指しております。詳細に関しましては改めて連絡を致しますので今しばらくお待ち下さい。

■ 「経審博士メンバーズ」の新しいサービスに関して

新しいサービスとして「経審博士メンバーズ」会員の方は、経審を申請している全ての企業に関して経営状況分析が可能なシステムを開発中です。経審の経営状況の分析や経審で使用する勘定科目や従業員数等の経営状況以外の項目を含めた新たな分析システム、近年の倒産した建設企業の経審データより求めた倒産危険度システムなどを分析することができます。

当システムでは、経審申請の全ての企業(15万5千社)の分析結果を確認することができます。・・・[有料サービス]